あゆみ速報
原研労組中執ニュース
No.4836(63-03)
2011.8.24（水）
原子力平和利用三原則ー公開・民主・自主ーを守ろう
日本原子力研究開発機構労働組合
回覧
〒319-1106　茨城県那珂郡東海村白方白根2-4　Tel. 029 (282) 5413, 5414　Fax. 029 (284) 0568

９月９日(金) 第１０１回定期中央大会を開催します。

一年間の運動方向を決める大切な大会です。今回の議案書には、「原子力問題の議論を進める」と述べるだけで、原子力に対して政策的な提起はほとんどしていません。しかし、それを考えるのが今期の最重要課題です。大会へ向けての討議では、皆さんの意見をどんどん出してください。　大会へ向けてのスケジュールは

8月25日(木)　中央委員会

8月29日(月)、30日(火)　東海地区分会長会議（組合事務所12：20から）

（東海地区の分会長さんはいずれかに出席してください。）

8月31日(水)から9月8日(木)　東海地区一斉分会

9月7日(水)大洗支部大会、那珂支部大会

関連日程：

特殊法人労連定期大会　9月16日（東京）

科労協運動の強化を図る検討会　9月2日（東京）

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

公　　示

組合規約第２０条第１号に基づき、第101回定期大会を下記のとおり開催します。

2011年8月18日
日本原子力研究開発機構労働組合
中央執行委員長　　岩 井　 孝

記

大会期日：2011年9月9日（金）13:30～16:30
開催場所：村松コミュニティセンター（東海村）
　　　　2階 会議室

議　　題：
第1号議案
　［第62期の運動の総括と第63期の運動方針］
第2号議案
　［第62期財政報告］
第3号議案
　［第63期財政方針］
以　上

安全軽視の携帯電話鉄塔の撤去を求める！投稿　化学分会　三田村　久吉

先月７月初め唐突に総務課から送られてきた「ドコモ基地局設置工事の週間予定」に従って、WASTEF北側の三角エリアで携帯電話の鉄塔建設が始まりました。この話は、２年前、当時の小山田所長の指示に基づいて計画されたものと聞きます。これまで私はWASTEFなど付近の原子力施設への商用電源の分岐盤ボックスに隣接して設置することの危険性などを投稿で指摘しました（あゆみ速報＜No.4744、No.4743＆No.4747＞）。　この鉄塔、建設の緊急性も必要性もよく分かりません。「緊急時に通じないと困るから」との理由を聞くこともあります。しかし、東日本大震災の時には、構内どころか、アンテナの直近でも携帯電話は不通になりました。他は駄目でもこれは生きているという特別なアンテナなのでしょうか。

福島第一原発事故の重大な要因のひとつが全電源喪失です。その経験があるにも拘わらず、倒壊、器物落下により分岐盤ボックスが損傷し電源喪失を招く恐れのある鉄塔を、あえて原子力施設への商用電源の分岐盤ボックスに隣接して設置しようとしています。その感覚に、機構当局が甚大な被害をもたらしている福島第一原発事故から一体何を学んだのかとあきれるばかりです。

電波の通りを良くし、津波の影響を避けるなら、近くの高台の上に鉄塔を建てるのが常識的な感覚ではないでしょうか。商業電源受電設備の保全を真剣に考え、既定の方針にこだわることなく建設を中止し、撤去すべきと考えます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＜ 原子力問題：・研究問題対策部で議論を開始 ＞

第63期の執行委員会の活動は、福島第1原子力発電所の事故を受け、原子力問題の議論を中心に進める方針です。研究問題対策部と中央執行委員会が中心になって進めていきますが、今期第1回目の研究問題対策部の会合を持ち、議論を始めました。第1回は、今回の事故で各人が思ったこと、これからの活動をどのようなイメージで進めるかなど、自由に意見交換を行いました。

問題は多岐に渡るため、いろいろな意見が出されましたが、ほぼ共通認識されたのは以下の2つです。

①率直であること。どういう場に出ても云うべきことは正直に言い、積み重ねていく。

②世間では、雇用や収入を中心に考える人もいるが、われわれは、まずわれわれが何をすべきか、原子力はどうあるべきかを第1に考えたい。

執行部では、研究問題対策部を中心に議論を積み重ねていくつもりです。組合員の皆さん、歩み速報への投稿など活発な意見をお待ちします。また研究問題対策部の議論に直接加わりたい方は執行部へご連絡ください。組合の中で進む議論については、順次紹介していきます。

中央委員会を開催します。

日時：　８月２５日（木）１８：３０～
場所：　原科研　原研労組事務所
議題：　定期大会議案の構成について、
　　　　研究問題対策委員の承認について、他

第１回研究問題対策部会議(8月3日)報告：(その1)

第１回の会議では懇談形式で、各人の意見交換を行ないました

委員長(岩井）：
地震から５ヶ月、原発はもう要らないという人が増えている。　自分たちがやるべきことは何か、考えなければならないことは幅が広い。今日は出だしの第一歩、皆さんの率直な意見と今後の活動へのご協力をお願いしたい。

書記長（花島）：
今回の組合の活動、まず議論をする、意見交換をするということを第１に考えている。組合として急いで結論を出すつもりはない。問題があまりにも大きく、簡単にまとまるようにも思えないし、まとめることよりもさまざまな議論、考えが示されることのほうが大事と考えるからだ。ということで、皆さん考えを出していただきたいですが、組合としての結論をすぐに出すつもりは無いです。

Ａさん：
問題が多岐にわたっているので、まとめていう準備はないが、「どういう場に出てもきちんと言うべきことを言う、正直にものを言うということが大切」と感じる。きちんと活動していけばそれなりに見てもらえる。発信していく、その積み重ねが大切。その結果、例えば原子力は要らないということになって、われわれの職場が危うくなっても仕方がない。

Ｂさん：
社会として考えるべきこと、原子力機構として考えるべきこと、原研労組として考えるべきことがそれぞれある。私は、プラントの挙動だの時系列などの技術的なことにはあまり関心がない。サイトの処置、汚染水、廃棄物あるいは、安全な管理、許認可、防災対策などに関心がある。その点、これまで反省すべき点がある。地震学者の指摘があったのに生かされなかったとか、せっかく開発されたロボット技術も生かされていないなど。被災者とどう向き合うか、高線量被ばく、有害とわかっている業務を人にやらせることはどうかなども考える。

書記長：
まず自分の地震体験だが、地形が変わるのを見る地震は初めて、僕の親の世代は戦争を経験したし、関東大震災も見ている。それに比べ僕の世代の日本は比較的平和だったのかと思う。地震の想定に対する見方だけれど、今回警告する人もいたが、一方でこんな地震は起こりえないと思っていた学者も多い。電力会社などがどの意見を採るかの問題もあるが、地震学者は起こりそうな地震を考えるのに対し、原子力にとっては、起こりそうな地震だけでなく、これ以上は起こらないという線が必要なのでその違いが大きいと思った。
同様のことは、どの程度の安全を考えるかの問題にも関連する。想定が甘すぎたのは確か。「想定外」は、原子力では過失傷害というような意味で犯罪だと思っている。同様に機器故障に対する備えも十分でなかった。原子力だからしっかり備えなければならないのにしっかりしていなかった。
軽水炉の問題もあると思う。核エネルギーで発電するという意味で原発には可能性があるのではと思っているけれども、今の軽水炉はだめだと思う。開発や規制の体制の問題については、技術は社会の中にあって独立ではないから、その辺の問題もある。技術単独ならいけそうでも、社会の中で支えることができないようならやはりだめ。その面からやるべきでないということもおきる。技術レベルの水準問題も社会と切り離せない。
近未来の問題では、広がってしまった汚染にどう対処するか、低線量被ばくの害に対する保障体制の構築をきちんとやらなければならないと思っている。

委員長：
事故問題の講演会などで、「あなたたちが、ちゃんとやってくれればこんな事故は起きなかったのでしょう」といわれる。全面的に我々の責任という訳ではないが、一定の責任はある。原研はいろいろやってきた。受動的安全炉なども考えられたが、軽水炉は安全性が実証されているからそれで十分、余計な研究はやめろといわれてきた。　選択肢を提示するべき役目なのだが...　　将来を見据えて、エネルギー源として原子力が必要かどうかも議論すべき。　原子力をやめるにしても、放射能をなくすことはできないから、処分方法、保管方法などの課題がある。　基礎研究をやっていればいいのではという人もいるが、そうは思わない。「原子力にまだ芽がある」というと批判されるが、普通の住民の批判は率直に受けてでも、考えはちゃんと述べたい。
この活動のまとめ方だが、それぞれが一定にまとまった複数論の並記でもよいから議論の結果を出して行きたい。
隣の組合は、「高速炉も含めた核燃料サイクルは必要だ。ポピュリズムに則った脱原発というようなものでやめてはならない」とビラに書き、国会議員にも働きかけている。軽水炉が必要かどうか、議論すべきときにその先のプルトニウム利用まで、当たり前のように言うことに違和感がある。いったん元に戻って、原子力をエネルギー源として必要なのか、使うならどういう条件が必要か考え直すとき。
雇用問題をどう考えるかの質問が、マスコミからあった。原子力をどうするかの議論をおいて先に雇用を考えるのはおかしい。雇用のために求められていない仕事をするつもりはない。後始末の仕事はあるが、運転関連の会社などの雇用環境は大きく変わる恐れがあり、雇用問題の不安がでるだろう。でもその議論が先にたつべきでない。問題はもっと大きい。

****　続きは、次号　****